

mundi

The Magazine of the Japan International Cooperation Agency

[ムンディ]

6

2017 June
No.45



特集 難民支援

故郷の夜明けを夢見て

何気ない日常が幸せ

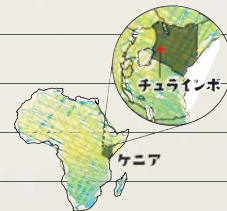
Kenya ケニア



ケニアの首都ナイロビから長距離バスで西へ約8時間。赤道直下に位置するチュラインボは、ケニア第3の都市キスムまで乗り合いバスで1時間圏内ですが、警察署や郵便局はなく、売店がいくつかあるだけの小さな村です。住民の大半は自給自足で暮らしています。

ここに暮らす子どもたちは、みんな一緒になって遊び、兄妹関係なく年長の子が年下の子の面倒を見ています。子どもたちは、工夫を凝らしておもちゃも作ります。毎日の水くみだって遊びの一つ。川に向かう道では、子どもたちの楽しそうな笑い声がどこからともなく聞こえてきます。彼らは、英語とスワヒリ語、現地語であるルオ語の3つの言語を操り、高い身体能力と学力を兼ね備えています。ぜいたくなことはないけれど、日々を元気良く、目を輝かせながら明るく過ごす子どもたち。彼らが健やかに成長することを切に願い、今日も母子健診や栄養指導を続けています。

撮影：竹下 晴子（ケニア/青年海外協力隊・栄養士隊員）



あなたの作品募集中！

「my photo」では、あなたが撮影した写真を募集しています。貧困や環境問題などをテーマにした写真、国内外問わず国際協力の最前線で活動に励む日本人や開発途上国の人の姿、テレビや新聞ではなかなか報じられない土地の風景や人々の暮らしなど、国際協力や途上国を身近に感じられる写真を、撮影時のエピソードを添えてご応募ください。応募作品の中から毎号1枚、本コーナーで紹介させていただきます。

応募条件 ①応募者本人が撮影した作品に限ります。②被写体に関する肖像権は、応募者の責任において了解が得られているものとします。③写真は、解像度が300万画素以上(目安)で撮影されていること、また画像の記録方式はJPEGを推奨します。

応募方法 お名前、連絡先(電話番号とEメール)、エピソード(300～350字)、記名の可否をご記入の上、写真と共に応募先アドレスまでEメールでお送りください。
*応募作品は本コーナーの他に、事前確認の上でJICAの広報活動に活用させていただく場合があります。ご記入いただいた個人情報はこちら以外の目的では使用いたしません。また、応募作品はご返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

応募 / 問い合わせ先

jica-photo@idj.co.jp

〔mundi〕編集部宛

「mundi」はラテン語で“世界”。開発途上国の現状や、現場で活動する人々の姿を紹介するJICA広報誌です。

02 my photo 何気ない日常が幸せ ケニア

04 特集 難民支援

故郷の夜明けを夢見て

隣国の兄弟と支え合う ウガンダ

ここに生きる ヨルダン

紛争を乗り越え、真の平和を取り戻す コロンビア

未来を背負い、平和の虹を架ける

青年海外協力隊の活動記 ～今、私にできること～



20 世界とつながる教室 知ることから始まる難民問題 宮城学院高等学校

22 PLAYERS

特定NPO法人 難民を助ける会
難民問題と
向き合い続け38年



24 JICA STAFF 土井 ゆり子 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) 出向

25 JICA UPDATE

26 Voice 岡本 行夫 外交評論家

28 ココシリ 「ここが知りたい」 いろんなトピックを分かりやすく解説!

30 地球ギャラリー

グアテマラ

砕けた虹を抱いて



37 イチオン! 本・映画・イベント

39 MONO語り “おいしい!” が支える起業家の夢

40 私のなんとかしなきゃ! ERIKO モデル・定住旅行家



JICAのビジョン

すべての人々が恩恵を受ける、
ダイナミックな開発を進めます

Inclusive and Dynamic Development

表紙

撮影：久野 武志

ウガンダ北部のビディビディ
居住区で、洗濯物を干す南
スーダン難民





故郷の夜明けを夢見て

紛争や迫害を逃れて故郷を追われる難民は、今この瞬間にも世界のどこかで生まれている。近年、なぜ難民の数が急増しているのか。そして、日本にできることは――。国際社会の大きな課題となっている難民問題にどう向き合っていくべきかを考える。

深刻化する難民問題 受け入れ国にも変化が

2015年9月、1枚の写真が世界に衝撃を与えた。それは、トルコの海岸に打ち上げられた3歳の男の子の遺体。内戦で混乱するシリアから逃れるため、男の子は家族と共にトルコからゴムボートに乗りギリシャを目指したが、その途中でボートが転覆したという。近年、中東や北アフリカにおける治安情勢の悪化に伴い、地中海を越えてヨーロッパに渡ろうとする難民が後を絶たない。その途中で命を落とした人は、昨年1年間で5000人を超え

た。そうした悲劇を象徴する写真は、国際社会が難民救済に取り組み機運を高めるきっかけとなった。

しかし、それも長くは続かず、ヨーロッパでは難民の受け入れを拒む声が一気に高まっている。その理由については、難民問題に詳しいNHK解説副委員長 二村伸さんは、「一つは、ヨーロッパに大量の難民が押し寄せ、各国の受け入れ態勢が追い付かなくなったこと。もう一つは、各地でテロ事件が相次ぎ、排外主義が広がったこと。テロを起こすのは難民ではなく、難民はむしろテロの犠牲者です。それなのに二者を同一視するような論調が広がっているのは危惧すべきことです」と指摘する。

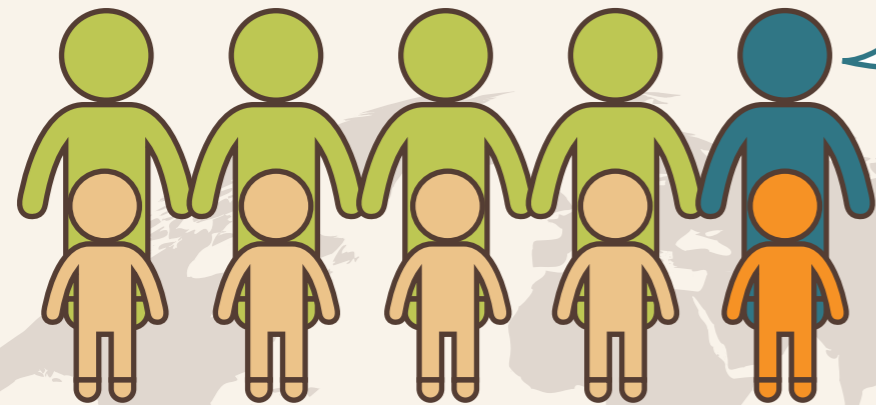
こうした状況下において、難民は今も増え続けている。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が毎年発表している「グローバル・トレンドズ・レポート」によると、紛争や迫害によって家を追われた人の数は2015年末の時点で6530万人に上り、過去最多となった。「難民が急増している背景にあるのはシリア危機です。紛争が長期化し、500万人を超えるシリア難民が、隣国トルコやヨルダン、ヨーロッパなどに救いを求めて逃げているのです」と二村さんは説明する。

紛争の様子は日本でも頻繁に報道され、難民といえばシリア難民を思い浮かべる人も多いのではないだろうか。しかし、シリアだけでなく、世界のさ



世界の避難民は

6,530万人 (日本の人口の約半分と同じ)



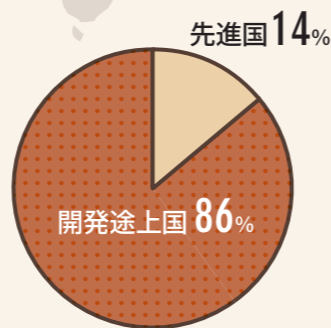
そのうち
1,240万人
(5.3人に1人)が
2015年に新たに
避難民となった

全避難民のうち、半数を超える**51%**が**18歳未満**の子ども。
そのうち**9万8,400人**には保護者がいない

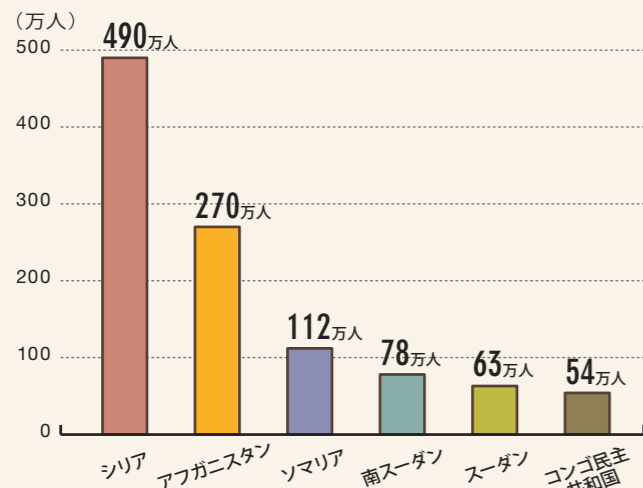


避難した難民の**86%**は開発途上国にいる。

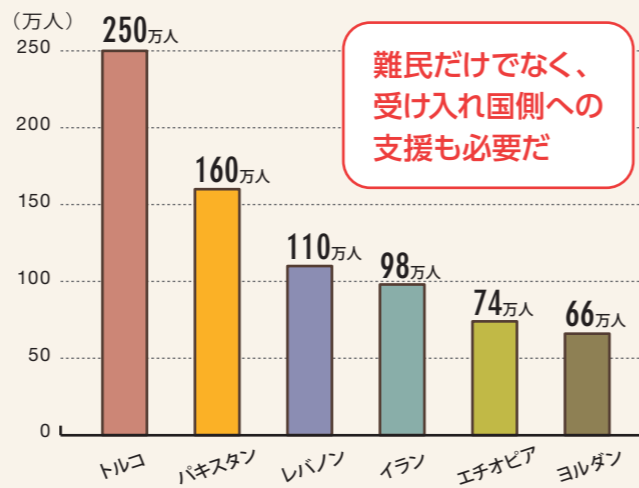
中でも**26%**は最も貧しい後発途上国が
受け入れている。



< 難民の発生人数 上位6カ国 >



< 難民の受け入れ人数 上位6カ国 >



難民だけでなく、
受け入れ国側への
支援も必要だ

数字で見る

難民の現状

難民とは

人種、宗教、国籍、政治的意見やまたは特定の社会集団に属するなどの理由で、自国にいと迫害を受けるかあるいは迫害を受ける恐れがあるために他国に逃れた人々を「難民」という。紛争や暴力、人権侵害、あるいは災害の影響を受けるか、これらの影響を避けるために、自らの住居もしくは常居所から逃れることを余儀なくされた人たちのうち、国境を越えず自国内にとどまっている人々を「国内避難民」という。また、国外に逃れ、難民としての庇護を申請して、手続きが進むのを待っている人を「庇護申請者」という。国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) は、紛争や迫害のために移動する人を「難民」、生計向上のために移動する人を「移民」と区別している。5年以上の間、難民状態にある人々の数は670万人。イランやパキスタンでは、250万人ものアフガニスタン出身者が、30年以上難民として生活している。

難民: 2,130万人

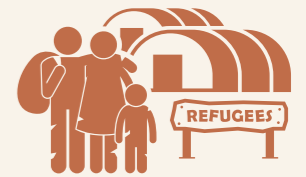
国内避難民: 4,080万人

庇護申請者: 320万人



につき

24人



が新たに避難民 (難民・国内避難民・庇護申請者など) となっている

将来の復興のために
長期的な視野で支援

さまざまな国で難民は発生している。南スーダンでは紛争から逃れる人が日に日に増えており、コロンビアやイラクなどでは、紛争や暴力から逃れるために国内の他の地域に避難している国内避難民が問題となっている。また、注目される機会には比較的小さいが、アジアにもミャンマーのロヒンギヤなど難民問題は存在するのだ。

戦後最大ともいわれる難民危機に對して、昨年9月の国連サミットで安倍晋三内閣総理大臣は、「日本は国際社会との緊密な連携の下、難民・移民問題の解決のために主導的な役割を果たしていく」と表明した。日本の難民支援の特徴は、難民に対する直接的な「人道支援」と、受け入れ国やコミュニティの経済発展を支える「開発支援」を一体的に進めている点だ。例えば、シリア難民を受け入れているヨルダンで、JICAは難民への研修を通じた電力分野の技術者育成支援に取り組み、一方、円借款を通じてヨルダンの財政再建に向けた支援も行っている。

入れる団体が出てきている。「難民となった人々がいざれ祖国に帰ったときに復興や再建に取り組んでいくためにも、教育支援は特に重要だ」と話す二村さん。シリア人留学生の受け入れを「日本の難民支援における新しい一歩」だとした上で、「ドイツでは大学単位でシリア人留学生のために奨学金を出していますし、カナダでは政府の認可を受けて難民を受け入れている民間団体が1000を超えています。日本もこうした国から学べることはまだまだ多いと感じます」と指摘する。

政府や国際機関、NGOや企業との連携が欠かせない難民支援。それに加えて、私たち一人一人が関心を持つことが大切だと二村さんは話す。「日本では、難民問題をどこか遠い世界の出来事のように感じる人が多いのですが、日本にも難民はいますし、難民認定を待ち続けている人も大勢います。彼ら、彼女たちは、私たちと変わらない普通の日常を送っていたのに、突然家を追われることになったのです。そうした難民の境遇や、彼らが何を求めているのかを知ることが何より大切なのです」

決して簡単な道ではないが、日本にできること、そして私たち一人一人にできることを考え地道に続けることが、不幸にも難民となった人々が元の生活を送るための一歩につながっていく。



ビディビディ居住区で暮らす南スーダン難民のラスーさん(中央)



ビディビディ居住区には、妊婦や赤ん坊を抱えた女性たちもたくさん暮らしている

各世帯に対して居住や簡単な農業のための土地を割り当てた上で、食糧や水、保健サービスといった生活に必要なさまざまな支援を行っているが、難民の急増に支援が追いつかないのが現状だ。

ウガンダ北西部に位置する西ナイル地域ウンベ県ビディビディ居住区は、昨年8月にオープンしたばかりにもかかわらず、当初想定していた5万人という収容数を大きく超える27万人もの南スーダン難民が暮らしている。居住区内には所々に白テントが張られているが、難民たちは現地式の住居を構築しており、見た目は「難民キャンプ」というよりも「集落」そのものといった印象だ。

例えは、人道支援が行われている難民居住区で暮らす難民だけでなく、そうした支援の届かないウガンダ人の集落に混ざって生活する難民も増えていることから、ホストコミュニティの学校や病院といったさまざまな社会インフラが不足し始めている。南スーダン難民が人口のおよそ半分である23万人に上るアジュマニ県のダリリ・モーゼス副行政長は「学校が足りず、1クラスに100人以上の子どもが詰め込まれているのが現状です」と地域の課題を話す。

しかし、ウガンダ政府がコミュニティのすべての要望に対応することは困難だ。地方自治省のカグワ・アンドリュウさんは、「コ

難民法を制定し、難民に移動の自由や就労の権利なども認めている。ウガンダでも、国内の紛争によって多くの難民が近隣国に逃れた歴史があり、「兄弟同士助け合うのは当たり前」という感覚を国民が共有しているのだという。

クアトリア地方にも戦火が及び、多くの南スーダン人が南部国境を接するウガンダへと逃れた。今年4月時点で確認されているウガンダ国内の南スーダン難民の数は約88万人。現在も、1日2000人を超える南スーダン人が国境を超えてやって来ている。難民登録をすることなく、ウガンダの親戚などを頼って逃れてくる南スーダン人も多数存在するとみられ、実態はさらに深刻だ。

これを受けて、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)をはじめとする援助機関は「難民居住区」での緊急人道支援を強化。難民の

見ていくために、ウガンダで仕事を「見つけなければ」と語ってくれた。地方行政の能力を高め、ホストコミュニティに支援

アジュマニ県のボロリ居住区。白いテントと住居が混在しているのが難民居住区の特徴だ



隣国の兄弟と 支え合う

東アフリカに位置する人口約4,000万人の国ウガンダ。

豊かな自然に恵まれていることから、

英国のウィンストン・チャーチル首相が「アフリカの真珠」と呼んだこの国には、

現在、隣国・南スーダンからおびただしい数の難民が押し寄せている。

こうした中、日本は独自の難民支援に乗り出した。

写真=久野武志(カメラマン)

1日2000人を超える南スーダン難民が流入

壮大なヴィクトリア湖と、そこから流れ出るナイル川、果てしなく続く草原地帯——ウガンダの首都カンパラの大渋滞を抜けると、美しい自然が広がっていた。道行く人々は外国人の筆者に向かって手を振ってくれ、その表情には大らかさがにじみ出ている。

そんなウガンダは、世界一難民に寛容な国だといわれている。実際に第二次大戦以降、スーダンやコンゴ民主共和国、ブルンジといった近隣国から数多くの難民を受け入れてきた。2006年には、



アジュマニ県ボロリ居住区に暮らす南スーダン難民の子どもたち



農業担当職員のジェシカさん(左から1人目)と、居住区に住む難民の人たち。左から2人目がワランさん

**稲作普及の経験生かし
難民の生計向上にも貢献**

ウガンダは、もともと穏やかな気候から、アフリカの中では農業

に適した国だとされている。しかし、今回の南スーダン難民の急増を受けて、西ナイル地域では食料不足が課題になりつつある。JICAは、農

業分野でもウガンダにおける難民支援に取り組んでいる。11年から実施しているコメ振興プロジェクトの一環として、14年からU.N.H.C.Rとの連携の下、難民とホストコミュニティの普及活動を進めているのだ。これまで1400人を超える難民とホストコミュニティの農家、農家普及員などを対象に稲作研修を実施してきた。

土地の単位面積あたりの収量が高い、生育期間が短い、さらには乾燥にも強い、といった特長を持つネリカ米は、現地の食料確保はもちろん、農家の生計向上にも役立つ。西ナイル地域アジュマニ県の農業担当職員のラリア・ジェシカさんは「昨年はいよいよ干ばつがありました、ネリカ米は十分な収穫がありました。コメはキャッサバの2倍高く売れるので、農家の人たちが喜んでいます」と話す。プロジェクトでは、稲作研修を受けた農家に対して1キロの種もみを支給しているが、これを元に最初の収穫で50キロの種もみをとることもできる。

アジュマニ県ポロリ居住区で暮らす南スーダン難民のワラン・サイモンさんは、15年にプロジェクトの拠点である国立作物資源研究所(NACRI)で講師研修を受けた後、同じ居住区に暮らす難民たちに対して稲作を教えた。

ワランさんは、7歳から27年間、ウガンダで難民として暮らした後、13年に母国に帰国したがその後、戦乱が発生。再びウガンダで難民として生活している。「ウガンダ人から農地を借りるのに高額なお金がかかりましたし、よその村から牛がやって来て農地を荒らすなど、大変な目にもありました」などと、ワランさんは時折厳しい表情でこれまでの苦労を語る。

しかし、彼が案内してくれた貯蔵庫には、2年前にももらった1キロの種もみから収穫した700キロものもみ米袋が積み重ねられていた。ワランさんがこの貯蔵庫の内壁に貼られた1枚のポスターを指し、「講師研修でもらった教材のポスターです。これを使って皆と少しずつ稲作を進めてきました」と話している。この間にか仲間たちが集まってきた。この苦境を何とか乗り越えようと奮闘してきたワランさんに、仲間たちは大きな信頼を寄せているようだった。

日本は現在、ウガンダで暮らす南スーダン難民に対する今後の支援の在り方を検討中だ。難民問題が長期化する昨今では、従来の人道支援の枠を超え、難民とホストコミュニティの生計向上をもたらし新たな視点の支援が重要になることは間違いない。

(編集部 吉岡 資)



日本が作った稲作普及のためのポスターを使って、難民の仲間たちに稲作技術を教えるワランさん

「プロジェクトでは、県の下にある郡政府の行政官に簡単な開発



地元ラジオ局の取材を受ける久保専門家

ムニティーからあまりにも多くの要望が上がってくるため、予算がまったく足りていません。これらの要望に優先順位を付け、より効果的な開発事業を選択していく必要があります」と話した。

そこで、JICAは現在、西ナイル地域で地方政府の開発能力の強化に取り組んでいる。もともとは、ウガンダ国内の北部紛争の復興支援の一環として、隣のアチヨリ地域と同様の取り組みを行ってきたが、今回のプロジェクトでは、これまでの経験とノウハウを生かして、アチヨリ地域に加え、南スーダン難民の流入が続く西ナイル地域の地方行政官に対しても開発計画の策定を支援していく。

「プロジェクトでは、県の下の郡政府の行政官に簡単な開発計画ツールの普及状況を聞く久保専門家



アルーア県の行政官に計画ツールの普及状況を聞く久保専門家

「プロジェクトでは、県の下の郡政府の行政官に簡単な開発計画ツールの普及状況を聞く久保専門家

「プロジェクトでは、県の下の郡政府の行政官に簡単な開発計画ツールの普及状況を聞く久保専門家

「プロジェクトでは、県の下の郡政府の行政官に簡単な開発計画ツールの普及状況を聞く久保専門家

「プロジェクトでは、県の下の郡政府の行政官に簡単な開発計画ツールの普及状況を聞く久保専門家



パイロット事業を実施している村を訪れた今里専門家。「この郡は行政官が優秀でした」と話す



パイロット事業で牛を購入し、牛耕の訓練をする村人たち



卓球を指導するヨルダンパラリンピック委員会のモハンマドさん(右)。「女性参加者の多くは先天的な障害がありますが、毎週2時間の練習で腕が上がるようになりました。お母さんたちも含め、ここにいるみんなが一つのチームなんです」

女性の活動日、コート脇は付き添いの母親らの情報交換や息抜き場となっている。「ピ

ていたJICAヨルダン事務所の日本人職員はこう語る。彼女はシリアで2年間、青年海外協力隊として活動した経験を持ち、流暢なアラビア語を話す。

一方、以前はシリアでJICAの事業に携わっていたシリア人のニザールさんは、今は避難先のヨルダンでシリア難民支援に尽力する一人。支援の受け手となる障害者やその家族の所在を把握するため、JICAヨルダン事務所の現地職員らと奔走した。「シリア難民障害者の多くは社会とのつながりを失い、受け入れ先の施設などに閉じこもっていました。コミュニティ参加の機会を提供したいと思い、JICAの障害平等研修への参加を呼び掛けましたが、当初は断る人が多く、参加しても、けがを治すための薬はないか」という質問ばかりだったんです」

シリア難民障害者を「障害平等研修ファシリテーター」「ピア・カ

ウンセララー」として育成するという二本柱でスタートした支援は、その後、オバダさんやバシヤールさんなど、意欲的な参加者11人が自分たちの抱える問題や解決法を考える活動へと発展。彼らを最も近くで見守り、アラビア語での会話を通じて意見をすくい上げてきた日本人職員は、当時をこう振り返る。「こんな活動ができたら、というJICAとしての青写真はありました。彼ら自身に活動を広げてもらいたかったので、私たちはサポートに徹することにしたんです」

**助け合いの精神で
広げる活動**

こうして、難民障害者たち自身から提出された企画書には、スポーツ活動と、障害者の生活支援に関する情報収集活動という二つの計画が記されていた。スポーツ活動はヨルダン・パラリンピック委員会

ア・カウンセララーから卓球の話を聞いて参加してみたいです。出掛けたがらなかった娘が楽しそうに卓球をし、前向きになっていく姿を見て、私も障害をマイナスだと思わなくなりました。私たちはみな、ここで友達になったんです」

そんな母親たちと交じって、シリアの郷土料理について談笑する日本人職員の姿を遠目に、ニザールさんは、「これだから彼女はみんなから好かれるんだ」とほほ笑む。

他方、情報収集の活動では、障害者の生活支援に関する17の団体の情報を難民障害者たち自身が収集し、2016年5月にサービスマンが完成。彼らは難民支援団体を募ってワークショップを開催し、ガイドブックを紹介したり、活動に障害者支援の視点を組み込むことの必要性を提言したりした。

同年8月には、日本から専門家を招いてピア・カウンセララー養成

のアドバンスコースも開講された。「私自身も四肢麻痺の障害があるため、異国での活動は不安でしたが、でも、シリアの難民障害者たちの役に立てればと思いい、参加を決断しました。助言せずに黙って聴く」というピア・カウンセララーの原則を理解してもらったに苦労しましたが、演習を通じて彼らは十分な知識を付けてくれました。講師を務めた専門家はそう話し、シリア難民障害者によってピア・カウンセララーがヨルダンに定着することを願っている。

想像してみてもほしい。一面に広がる菜の花の黄色、杏の香り、のんびりと語らう人々の声――JICAヨルダン事務所の日本人職員が語ってくれたシリアの姿だ。「難民」「障害者」という言葉の先の一人一人と向き合うJICAの支援。流れ着いた先で互いに手を取り合いながら、彼らは今、前を向いて生きている。

ピア・カウンセラー兼、障害平等研修ファシリテーターのワエドさん。ワエドさんとヨルダン人の障害平等研修ファシリテーターとの親交がきっかけとなり、女性の卓球活動日にはヨルダンの障害者2人も参加するように



ヨルダン
From Jordan

ここに生きる

「難民」「障害者」という立場でヨルダンに暮らすシリアの人々がいる。彼らは自らと向き合い、その目を再び外へ向けて、人のため、社会のために力強く歩み始めた。人に寄り添うJICAの支援が、その強さと優しさの連鎖を支えている。



**突然、
難民障害者になった**

――ヨルダンに来る前は母国で何をしていましたか？

「シリア南部のダルアで高校に通ってました。スポーツが好きで、サッカーのトレーナーに憧れていました」

――どうして障害を負ったのか聞いてもいいでしょうか。

「検問所の近くで背中を撃たれたんです。でも、今も昔も僕が僕であることに変わりはありません。今は障害者の権利を守るために団体を立ち上げたいと思っています」

下半身の自由を奪われた青年が自身の過去と未来を語る声は、穏やかで、凜としている。

オバダさん(21歳)が戦火を逃れて家族と共にヨルダンにやってきたのは2012年。被弾後、ヨルダンで手術を受け、今は車椅子で生活している。JICAを知ったのは手術から2年後のこと。「日本の専門家による、障害平等研修がある」と聞いたんです。障害がどういうことなのか分からなくて、参加してみようと思いました」

障害平等研修とは、障害者が議論の進行役としてファシリテーターを務め、多様な参加者に対して社会の側にある「障害」を見抜き、それを取り除く力を養ってもらうワークショップ型の研修のことだ。

このワークショップへの参加がきっかけとなり、オバダさんはJICAによる障害平等研修のファ

シリテーター養成コースを受講。それだけでなく、障害者の精神的サポートや自立生活の手助けを行う「ピア・カウンセララー」の養成コースも修了した。現在はNGOの職員として、ヨルダンの首都アンマンで、シリアから避難してきた難民障害者を主な対象にカウンセリングを手掛ける日々だ。

同じくシリアで被弾し、足が不自由になったバシヤールさんもピア・カウンセララーとして活動している。「JICAの研修に参加するオバダを見ていて気付いたんです。

障害があっても出掛けられるし、人の役に立てるんだって」

**障害を受け入れることが
始めの一步**

JICAのシリア難民障害者支援の始まりは2014年秋。当時、JICAはヨルダンに流入しているシリア難民やその受け入れ社会への支援を実施していました。一般的に障害者支援は後手に回りがちなため、私たちは新たに難民障害者を対象にした支援を始めたのです。当初からこの支援に携わっ

ピア・カウンセリングを終えたオバダさん(右)。カウンセリングの受け手はシリア難民障害者だけでなく、アンマンの病院の入院患者にも広がっています。「自立生活とは、自力で全てやることではなく、自分の意志で決定するという意味なんです」と力強く語る



シリア難民キャンプでの 電力分野技術者育成支援

ザアタリ難民キャンプでは、電力分野の知識や経験が乏しい難民が独自にシェルターへの配線の引き込み作業などを行っていたため、感電事故や設備の故障が頻発していた。そこで、JICAはヨルダンの電力公社や国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)と連携し、昨年8月にキャンプ内の難民200人を対象とする技術者育成支援を開始。電力公社の研修所で3週間の訓練を受けた研修員たちは、今後、技術者として報酬を得ながら配線作業を手掛け、キャンプに住む8万人の日常生活に貢献することが期待される。キャンプでの経験は、シリアの復興後、母国でも生かされることだろう。



ザアタリ難民キャンプでの配線作業の様子

が、返還申請者の個人情報や土地を奪われた経緯などをシステムに登録するため、万が一にも加害者側に情報が漏れた場合は、申請者の命に危険が及ぶ可能性があった。そこで、ユニットの情報セキュリティ管理能力を強化するため、日本が技術支援を行ったのだ。支援に携わった小暮陽一専門家は、「システムの開発を担当する技術者と、システムの運用や管理を担当する職員に対して、それぞれセミナーを実施しました。彼らを日本に招き、日本の行政機関による土地管理の取り組みを伝えるための研修も行いました」と説明する。また、国内避難民への土地の返還と、東日本大震災によって土地を失った人に対する復興事業との間に共通点があると考え、福島県いわき市でも研修を実施。12人の参加者は、行政の復興の取り組みを学ぶとともに、風評被害で野菜を栽培できなくなった農家のためにオーガニックコットンを製品化したり、市民参加型で自然エネルギーの導入を推進したりしている民間の取り組みも見学した。「参加者は、政府からの支援だけでなく住民同士が協力することの重要性などを学び、国内避難民の帰還促進や生活支援に結びつくヒントを得ていたようです」と、研修に同行した山田幸代専門家は振り返る。



2015年に福島県いわき市で行われた研修。オーガニックコットン畑を見学した

「悪魔の兵器」が人々の生活を脅かす
現在は、元の土地に戻れた人たちの生計向上を支援するため、農業分野の日本人専門家がコロンビアに派遣され、現地の人たちと共に農家の復興に取り組んでいる。また、国内の12の地域では、一村一品運動によってコミュニティの一体性と経済的自立の強化を図るプロジェクトも実施されており、そこで確立された地域開発の手法を、国内避難民の帰還先で活用させていくことも期待されている。「そもそも内戦が始まった背景には、格差の問題がありました。国内避難民が帰還した先できちんと生活を営んでいける環境を整備

しなければ、彼らがまた都市部に逆戻りしたり、再び紛争の火種を生んだりすることにもなりかねないのです」と小向専門員は強く訴える。
課題は他にもある。今も多くの被害者を出している地雷の除去にも、これから本格的に取り組まなければならない。解決に向けてコロンビア政府が熱い視線を注いでいるのが、日本が1999年から支援を続けている「カンボジア地雷対策センター（CMAC）」が持つ知見だ。既に今年2月から3月にかけて、CMACのメンバー



土地情報システムの開発担当者に対して、セキュリティ確保のための技術移転を行う小暮専門員(右)

とJICAの関係者がコロンビア国内の地雷原や訓練所などを視察し、カンボジアとコロンビアとの「南南協力」の形でどのような支援を展開できるのか方向性を探った。小向専門員は、「まだコロンビア全土の地雷汚染地図も完成していない状況ですので、国内避難民が安心して故郷に帰れるように対策を急ぐ必要があります」と話す。
長期的な視点で取り組まなければならない国内避難民への支援。さまざまな課題に対して、これまでの日本の経験を効果的に生かすことが重要だ。



避難先から元の土地に帰還した農家。土地返還の申請総数のうち、国防省によって治安が保証される地域として行政手続きが進められているのは、いまだ半数にすぎない

首都ボゴタで開かれたセミナーで、CMACの職員がカンボジアの地雷対策の経験について発表した



今年2月から3月にかけて、「カンボジア地雷対策センター（CMAC）」とJICAでコロンビアの地雷原を視察した。内戦中に埋設された地雷は、国内避難民の帰還と生活再建を阻む要因の一つだ

世界最大の国内避難民 日本が長年にわたり支援
昨年11月30日は、コロンビアにとって歴史的な日となった。コロンビア政府と左翼ゲリラの「コロンビア革命軍（FARC）」との

間で和平合意が成立し、約50年に及んだ内戦に終止符が打たれたのだ。
JICA国際協力専門員の小向絵理さんは、これから本格化する国の復興に向けた課題の一つに、国内避難民の生活再建をあげる。「コロンビアには、武装勢力による暴力などによって家を追われた国内避難民が600万人以上いるといわれており、多くは都市部に流入し、人が住むには向かない山の斜面などに非合法に家を建てて暮らしています。彼らが元の生活に戻るための制度構築や環境整備が求められているのです」
社会格差の是正を求めてFARCなどの左翼ゲリラが立ち上がったのは1960年代のこと。その

後、内戦は長期化し、国内避難民の避難生活も恒常化していた。こうした状況を受けて、1997年、同国政府は各地方自治体に国内避難民の生活向上を目的とした計画の策定を義務付け、2009年からは日本の支援の下、各自治体が国内避難民のニーズをくみ取りながら、参加型の開発計画を策定する能力の強化プロジェクトを実施した。
2011年には、紛争被害者を定義した上で、奪われた土地の権利を彼らに返還することを定めた画期的な法律が制定された。その後、農業農村開発省の下に設置された「土地返還管理特別行政ユニット」が、土地情報を管理するためのシステムの開発に乗り出した

紛争を乗り越え、真の平和を取り戻す



コロンビア



障害のある子どもたちを指導する
青年海外協力隊の隊員
(2006年/撮影:中原二郎)

中東屈指の教育国家 内戦が機会を奪う

世界最古の都市の一つに数えられる、シリアの首都ダマスカス。その名を冠するダマスカス大学は1923年に設立され、100年近くの歴史を誇る。1958年につくられたアレポ大学と並び、シリアの二つの大学は中東でも指折りの最高学府として、多くのエリートを輩出してきた。シリアは中東でも教育水準が高く、初等教育就学率はほぼ100%で、識字率も95%を超えていた——内戦が始まるまでは。

現在、トルコに200万人、レバノンに100万人、ヨルダンに60万人のシリア難民がいるとされている。これはトルコ政府や国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）に正式に登録された数なので、実際の難民はこれより

りはるかに多い可能性もある。レバノンの人口が約450万人、ヨルダンの人口が約650万人であることを考えると、受け入れ国にとってこれだけの難民を受け入れて全ての人に十分な行政サービスを提供することがいかに大きな負担か、想像に難くない。教育についても例外ではなく、難民となっている多くの子どもや若者が、教育の機会を奪われているのが現状だ。

内戦が終わった暁には、祖国を立て直す人材が必ず必要になってくる。JICAはこれまでに、人材育成奨学計画（JDS）などのプログラムを通し、世界各地から国の将来を担う人材を日本に招いてきた。その経験を生かし、シリアの未来を支える人材を育てるために昨年開始されたのが、「シリア平和への架け橋・人材育成プログラム」だ。

このプログラムは、安倍晋三内閣総理大臣が昨年の伊勢志摩サミットを前に発表したも

未来を背負い、 平和の虹を架ける

シリア内戦が長引く中、祖国を離れた難民の中には、高い教育を受け、将来は社会の柱となるべきだった人も多く含まれている。日本はこれまでに世界各地から留学生を受け入れてきた経験を生かし、シリアの将来を担う人材を留学生として受け入れることにした。

の。日本は、文部科学省とJICAを通じ、シリア国内や近隣国から毎年30人、5年間で最大150人のシリア人学生を受け入れる予定だ。JICAはそのうち5年間で最大100人の受け入れを担当する。対象となるのは大学の学士号相当の経験を持ち、レバノンやヨルダンでUNHCRに難民として認められているシリア人。第一期生の募集は昨年11月末から開始され、定員の6倍に当たる120人の応募があった。受け入れ対象となる専攻分野は農業、工学などから日本語や日本文化まで幅広く設定したが、全体に理系の応募者が多かったという。合格者は6月中旬に決定され、9月から日本での大学生活を始める予定だ。

国の保護がない学生受け入れ これまでになかった挑戦

もし、あなたがパスポートを持っているなら、ページをめくってみてほしい。そこには、国があなたの身分を証明するとともに、あなたを保護し、助けるように依頼する文章が書かれている。そのおかげで、あなたが海外でトラブルに巻き込まれたときは、大使館や領事館などがあなたの助けになってくれるし、あなたが無事に帰れるよう取り計らってくれるはずだ。

しかし、難民はそうはいかない。ことに、内戦が起きているシリアでは、難民として国を脱出した時点で、国から身分保障を得ることが難しくなる。さらには、避難先の国をひとたび出てしまったら、再度入国できる保証はどこにもない。

「これまで受け入れてきた留学生は、行政官を中心に国の推薦を受け、日本で学んだ後に

祖国に戻って再び国のために働く人たちだったので、難民を留学生として受け入れるのは初めてです。そこが、今回のプログラムで特に配慮が必要な点でした」と今回の調整に当たった関係者は話す。万全の受け入れ態勢をつくるため、JICAはUNHCRだけでなく、これまでに留学生を受け入れた実績のある大学とも密に連携して準備を進めた。

今回のプログラムの特徴の一つとなる。留学生は希望すれば配偶者や子どもと一緒に来日できる。という点は、難民ならではの事情をくんだものだ。「他国の留学生も家族と一緒に日本で生活することはありますが、基本的にはまず本人が日本で半年以上暮らし、ある程度環境が安定してから呼び寄せることを勧めていました。しかし、難民は一度日本に来たら、家族を迎えに避難先に戻れるとは限りません。そこで、初めから家族と共に来られるように計らいました」。留学プログラム担当者は、そう説明する。家族を連れて来日を希望する留学生もある程度いると見込んでおり、これまで多くの留学生とその家族を受け入れてきた大学や地元コミュニティの協力を得て、日本での生活に始めるよう手を尽くしていく方針だ。

さらには、卒業後の進路開拓についても支援を検討している。今回のプログラムでは、最大1年間の準備期間と2年の修士課程で計3年の間、日本で学ぶことができる。その間、日本語の語学講座に加えて、企業で



ヨルダンの難民キャンプ内にある学校で学ぶシリア難民の若者たち。シリアの未来を支える世代だ（撮影：清水匡）



内戦が始まる前のシリアでは、多くの女性が電子技術を学ぶなど、教育の普及度は高かった（2004年/撮影：沼田早苗）

のインターンシップも予定しているのだ。インターンシップはアフリカの若手人材を育成するABEイニシアティブ*です。すでに実施しており、日本企業や現地の日系企業に就職した人をはじめとして、アフリカの祖国と日本をつなぐ役割を果たしている人も少なくない。「シリアの学生にとって日本は遠くの国ですし、日本の多くの人にとってもシリアは内戦のイメージが先行しているばかりであり知られていない国です。シリア人留学生が日本で生活することで、等身大の人の目を通して互いの理解を深め、留学生はもちろん、彼らと触れ合う日本の学生や地元の人々が、両国の架け橋となってくれることを期待しています」と担当者は話す。

いまだ内戦の行方が見通せないシリア。来るべき平和の日に向けて、架け橋づくりが始まる。



TOGETHERキャンペーン

2016年9月19日の「難民と移民に関する国連サミット」に集まった193の国連全加盟国は、全会一致でグローバル・キャンペーン「TOGETHER」の実施を決めました。このキャンペーンは、難民や移民に対するネガティブな考え方や態度が変わるように人々に働き掛け、難民・移民を受け入れる国や社会と難民・移民の絆を深めることを目指すものです。JICAもこのキャンペーンに賛同し、難民についての理解を深める活動を行っています。

<http://www.unic.or.jp/activities/together/>

*アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）
「修士課程およびインターンシップ」プログラム



本田 悠里さん

ジブチ
村落開発普及員
(2013年7月～2015年7月)

大 学卒業後、青年海外協力隊としてアフリカ北東部のジブチに行きました。活動先のアリアデ難民キャンプには、当時、約1万6,000人が住んでおり、その9割がソマリア、残りの1割がエチオピアやエリトリアからの難民でした。

私が主に担当していたのは、女性たちの就業支援です。前任の隊員が立ち上げた「お土産プロジェクト」を引き継ぎ、現地の布を使ったポーチやキーホルダーなどの手芸品作りを指導したり、約70人の女性メンバーにリーダー、経理、材料管理などの担当を振り分け、運営指導を行ったりしました。出来上がった商品は、首都にある日本

の自衛隊の拠点で販売してもらいました。メンバー自身の参加意識を確立することを常に意識した結果、次第にメンバー同士で助け合ったり教え合ったりする姿が見られるようになりました。ジブチで活動する多くの協力隊員の支えによって、私が帰国した今でも商品の販売が続いていると聞き、感謝の気持ちでいっぱいです。

活動を通じて感じたことは、手工芸の技術だけでなく、販売や運営のノウハウが身に付かなければ「生きていく力」にはつながらないということです。活動先のキャンプでは、ほとんどの人が「母国は危険だから戻り

たくない」と話していた一方で、将来は第3国に移住するという希望を多くの人が持っていました。その希望が叶い、新しい国での生活をスタートさせるときには、プロジェクトでの商品開発や販売の経験を少しでも役立ててくれたらと思います。

現在は仕事をしながら、週末には日本に住む難民の子どもたちの学習支援を行う団体にボランティアとして参加しています。難民支援には何が必要で、何が効果的なのか。その答えはまだ見つかっていませんが、隊員時代に持っていた視点はこれからも大切にしていきたいと思います。



商品開発に取り組む女性メンバーと本田さん。販売で得た利益の一部をみんなで貯金して、ヤギを購入したことも

ヨルダンに雪が降った日、女子校の子どもたちと一緒に雪だるまの工作に挑戦した



小林 英里佳さん

ヨルダン
美術 (2013年7月～2015年3月)

大 学卒業後に神戸市の中学校教員として働いていたころ、開発途上国を旅したり、JICAの教師海外研修に参加したりしたことをきっかけに、「自分の力で何か世界に貢献したい」という思いが芽生えました。そこで、2013年から約2年間、青年海外協力隊の現職教員特別参加制度を活用し、ヨルダンにあるパレスチナ難民キャンプで活動しました。

このキャンプは1955年に作られ、難民

の人々が長年にわたり家や商店などを建てていったため、キャンプというより人口密度の高い一つの街のようになっていました。美術隊員として派遣された私は、キャンプ内にある女子校で、「全員が楽しめる美術の授業」を目指してカリキュラム作りなどに取り組みました。日本の学校とは違い、絵の具はもちろん、画用紙やペンなども十分にそろわない環境ですが、できるだけ現地で手に入る道具や廃材などを使った授業を

心掛けました。

また、現地の美術教師の女性に対する技術指導も行いました。最初は、「難しすぎる、もっと楽に働きたい」と言われたため、できる限り何でも彼女に相談することで信頼関係を築きながら、新しい提案をしていくようにしました。私が帰国する直前、彼女が、「いろいろなことに挑戦できた2年間だった」と言ってくれたことは、私にとって何よりの成果だと感じます。

活動中には、現地の教育委員会の人から、「生活環境が一定レベルに達していないければ情操教育を行う意味はない」と言われたこともあります。美術教育の重要性を理解してもらうには時間がかかりそうですが、心に寂しさを抱えている子どもたちだからこそ、心を解き放つ一瞬が必要だと思います。現在、教員として勤めている小学校でも、この経験を子どもたちに伝えていきたいです。



水野 里奈さん

シリア・ヨルダン
幼児教育 (2010年3月～2012年3月)

ヨルダン
青少年活動 (2013年4月～12月 短期)

2 013年4月から約8カ月間、ヨルダンにあるシリア難民キャンプで短期ボランティアとして活動しました。当時のキャンプには初等教育機関が4カ所あるだけで、ほとんどの子どもが学校に通えずにいました。もっと上の年代の若者は、「高等教育機関を作ってほしい」と話していて、子どもたちの将来を心配せずにはられませんでした。

私の活動は、国際NGO「セーブ・ザ・チルドレン」が運営する施設で、14歳までの子どもに対して、ボール、縄、フラフープなどの道具を使った“遊び”を提供することです。施設ではヨルダン人とシリア人のスタッフが働いており、子どもたちは学校に通っていない時間帯に自由に遊びに来ることが

できます。当初、子どもたちは同じ遊びが繰り返されることに飽きていたため、私は道具を組み合わせるべく新しい遊びを作り出すように心掛けました。また、私が帰国した後も継続できるように、現地にあるものを使うことを常に念頭に置きました。

中でも、音楽から離れた生活を送る子どもたちにアラブ音楽に合わせた体操を教えたところ、多くの子が気に入ってくれました。キャンプは人の入れ替わりが激しく、今日出会った子どもでも翌日には会えなくなるかもしれせん。それなら、せめて一緒に過ごす時間だけでも笑顔になってほしいと思いな

がら活動を続けました。

私は2010年にも青年海外協力隊として、平和だったシリアで活動しましたが、それからわずか数年の間で多くの人が家族や故郷を失ってしまったことにショックを受けました。それでも、シリア人としての誇りと、彼らの優しい人柄は変わっていませんでした。今後は出前講座やイベントなどでシリアのことを伝え続け、何十年後になるかわかりませんが、再びシリアに戻って活動することが目標です。

2010年に水野さんが活動していたシリアの幼稚園。このとき子どもたちと一緒に踊った体操を難民キャンプでも教えた



青年海外協力隊の活動記

～今、私にできること～

世界各地の難民キャンプでは、青年海外協力隊をはじめとするJICAボランティアが活動している。

草の根レベルで現地の人々との関係を育む協力隊だからこそできることは――。

帰国した隊員たちに、現地で感じたことや今の思いを聞いた。

世界で生まれる多くの難民 受け入れが進まない理由は

世界にはどれくらい多くの難民がいて、どの国に向かっていているのだろうか。そして、日本では、毎年何人くらい難民を受け入れているのだろうか。テレビや新聞のニュースを見て、そう考えた人は少なくないはずだ。では、ただの人の数を実際に自ら実情を調べたのだろうか。宮城県仙台市の女子校、宮城学院高等学校では、昨年度、総合学習「グローバルスタディーズ」の探究活動で、1年生と2年生のグループが自分たちの疑問に答えるために、難民問題の現状を調査した。

1年生のグループが調べたのは、世界でなぜ難民が生まれ、何が問題になっているのかという点だ。三浦和奏さんは、このテーマを選んだきっかけを「テレビでシリアの内戦やヨーロッパに流入する難民の話を見て、現状を詳しく知りたいと思ったんです」と話す。共に難民について調べた君塚美佳さん

も、「初めは難民について何一つ知らなかったんです。調べていくうちに、難民が生まれる経緯は思っていたよりずっと複雑だと気がきました」と言う。

シリアで起きているような紛争ばかりではなく、宗教対立や人種差別が原因で難民になる人がいることにも驚いたが、移民の受け入れをためらう側の課題にも注目した。君塚さんは、「他の国と比べて、日本は難民受け入れの数が少ないことに驚きました。また、難民を受け入れたくない理由として難民の生活を支えるために税金が使われることをあげている人がいることにも、違和感を覚えました」と発表を振り返った。「調べる前は、難民の受け入れがテロなどの危険につながるのかもしれないと考えていましたが、そういう考え方の人が多ければ、難民は日本に来づらくないと思えました」と、三浦さんは話す。「私たちがもっと難民について知れば、受け入れにつながるのではないかと思います」

知ることから始まる難民問題

世界とつながる教室

ここ数年、ニュースで話題に上がることの多い難民だが、日本では必ずしも身近な存在とはいえない。難民の現状をもっとよく知りたいと考えた宮城学院高等学校の生徒たちは、自ら調査を通してこの問題と向き合った。

でも、日本に住むだけなら、すぐに認められるかと思っていけません。調査を通して、問題の複雑さを学びました」と話してくれた。

1年生と2年生、二つのグループに共通する結論は、「もっとみんなが難民のことを知れば、日本でも難民支援が盛んになるのではないか」というものだ。将来は語学を生かせる仕事や、教育や福祉など人を支える仕事に就きたいと話す生徒たち。発表の準備は大変だったが、知らなかったことを学び、それを自分の言葉で発表したことで、自信もついた。

昨年度の探究活動では、難民問題の他にも、国内・国外のさまざまな社会問題をテーマに生徒たちが調査・発表

を行った。「国内の貧困問題から外交問題に至るまで、独自の視点で深く切り込む発表がいくつもあり、私たちも感心しました」と、鎗田謙一校長は話す。

世界の現状に目を向け 行動できる女性を育てる

宮城学院中学校・高等学校では、10年以上前からアフリカの貧困問題に注目をし、課題を学ぶとともに、チャリティ活動などにも取り組んできた。「グローバルスタディーズ」は2014年度に学びと交流の活動を開始し、2015年度から探求型活動のパートを開始。知ることと行動することを並行して身に付ける取り組みとなっている。



難民と国内避難民の違いを学び、難民の視点で考えるワークショップに、生徒たちは大きな刺激を受けた



中学校の生徒は、貿易ゲームを通して国際関係の在り方を身をもって体験した

調べた。きっかけは、やはりテレビの情報番組だ。「これまで、日本に難民がいるということを知りませんでした」といふことを知りました。難民にもいろいろな境遇の人がいることを知って驚いたんです。川名ひかりさんは、難民を発表のテーマにしようと思案した理由を、そう振り返る。

川名さんと一緒に調査を行った千田絵玲奈さんは、難民申請に必要な書類を調べて、その枚数や答えなくてはならない質問の細かさなどに驚いたという。発表では、日本と他の先進国の難民受け入れ数を比較すると同時に、認定の流れや、申請書作成の負担などにも触れた。二人と一緒に調査と発表を行った阿部未来さんは、「難民とい

「本校には、NPOや開発協力機関、国連などで活躍している卒業生が何人もいます。そうした方々や、時には開発途上国の実情を知っている方々に講演してもらい、質疑応答など交流の機会をつくることで、生徒たちが大きく成長してくれることを期待しています」と、丸山仁先生は話す。児童労働や世界の女の子が直面している課題、ルワンダの民族紛争とそこからの復興などに対しては、特に生徒たちの反応が大きかったという。昨年は、ノーベル平和賞を受賞したカイラシユ・サティヤルティさんも同校で講演した。

また、自分から積極的に学ぶ環境をつくるために、昨年度は難民ワークショップを開催した。その中の課題の一つに、「単に家族全員が乗れないときに、誰を乗せて誰を残すかを選ぶ」というものがあり、生徒たちが自分の身と重ね合わせて難民問題を考えるきっかけになったという。

「世界が急激に変化していく中で、生徒たちには現状に主体的に目を向け、行動できる女性に育ってほしいと思っています」と話す丸山先生。今年度からは、貧困と教育、環境と開発、平和と差別の三つをグローバルスタディーズのテーマに据えている。

同校の教育理念は「神を畏れ、隣人を愛する」。謙虚さと勇気を持って社会の課題に挑み、他人を支えられる人になることを目指して、今日も生徒たちは学びを深めている。



サティヤルティさん直筆の「3つのD」のメッセージ。同校は生徒が世界の現状を知るきっかけとして、出会いの場を作ることに力を入れている



1年生の発表では世界の難民問題に注目。難民と認定されるには、さまざまな条件を満たす必要があると学んだ(右が丸山先生)

2年生の発表では、日本での難民受け入れの課題に注目した

元難民と現地住民が手を取り コミュニティづくりへ

強い日差しが鮮やかな緑の木々や赤土の大地に照り付け、夕暮れ時はオレンジに染まる地平線に思わず息をのむ。アフリカ南部・ザンビアの北西部にあるメヘバは、一見すると穏やかな時が流れる南部アフリカの農村部だ。

メヘバでは現在、日本などの支援の下、アンゴラ人の元難民らと、現地ザンビア人が共に暮らすコミュニティづくりのプロジェクトが進められており、特定NPO法人難民を助ける会（以下、AAR）が、そのかじ取りを担うアクターのひとつとして活動している。今年から現地に着任し、プロジェクトの事前調査に当たっている直江篤志さんは、「移住予定者の多くが懸念するのが水の確保の問題です。政府が井戸の設置を進めていますが、維持管理体制がまだ弱い弱なのです」と現状の課題を打ち明ける。

メヘバはかつて、隣国アンゴラから延べ約25万人を受け入れた、国内最大規模（東京23区とほぼ同じ面積）の難民居住区だ。アンゴラでは27年にわたった内戦が2002年に終結し、難民の多くは帰国を選択した。一方で、約1万のアンゴラ人やルワンダ人がそのままメヘバで暮らしている。

彼らは、避難生活の長期化による生活環境の変化や母国の状況が分からないなどの不安から、メヘバに残ることを選択した。そこで、14年から、ザン

ビア政府は国連機関や日本などの支援を受けながら、元難民に新たな居住地と、居住者としての法的地位を提供する政策に着手。融合や共生を通じた地域の開発に乗り出している。

弱い立場の人たちを 長期的視点で支える

AARは、インドシナ難民が国際問題となっていた1979年、「日本人の善意を世界に示そう」と設立された。これまでアジア・アフリカを中心として60以上の国・地域に支援を展開。難民や災害被災者らへの緊急支援や障害者支援、感染症対策などを活動の重点に掲げる。また、地雷・不発弾対策にも重点的に取り組み、97年にはAARが主要メンバーの一つである「地雷禁止国際キャンペーン」がノーベル平和賞を共同受賞した。「困難な状況下にある人々の中でも、さまざまな理由からより弱い立場にある人々を、長期的な視点で支援していく」との理念を、今も職員一人一人が大切にしている。

ザンビアは、84年にAARが初のアフリカ事務所を開所した国で、当時は多くのアンゴラ難民がメヘバに入っていた。AARは徹底して現場のニーズを拾い上げ、水の確保や栄養保健、教育などといった日常生活面の支援から、帰国後の経済的自立を見据えた大工養成センターの設立・運営や、居住地内で生まれた子どもへのポルトガル語（ア

移転先で新たな生活を始めたアンゴラ人家族のもとを訪れた直江さん（後列右）。期待と幾分の不安が入り混じる



移住者手作りのレンガ。干して固まったら自ら積み上げ、住居とする

水不足解消を狙いに新設された井戸。AARは共同管理によるコミュニティ強化を支援する



新居住地に移ったザンビア人家族と畑。元避難民と共に、新たなコミュニティをつくっていく。写真右は仮住まいのために支給されたテント



ンゴラの公用語）教室の開催といった、幅広い支援を展開した。

現在、アンゴラ人の元難民は新居住地への移転を始めているが、目の前の課題は複雑だ。「元難民らの新居住地は不便な場所であり、かつインフラも整備されていないので、移動をためらう世帯も多いのです」と指摘する直江さん。さらには「移転先の世帯配置はバラバラなので、一からコミュニティをつくっていく必要があります」と課題を分析する。

直江さんにとって、ザンビアと、「難



特定NPO法人 難民を助ける会 (AAR Japan)

難民問題と向き合い続け38年

相次ぐ大規模自然災害に、頻発・長期化する紛争やテロ行為——。混んとする今日の国際社会では、多くの尊い命が奪われ、多くの人たちがやりきれない思いを胸に故郷を後にする。「困ったときはお互いさま」「日本人の善意を世界に示そう」。日本で発足し、38年。「難民を助ける会」の基本精神は、今もぶれることはない。



「まずは給水設備の管理体制づくりや衛生啓発に力を入れていきます」と直江さん。現地の人とのコミュニケーションを深め、元難民と現地住民の橋渡しを担いながら、着実にプロジェクトを進める覚悟を見せる。

難民問題は、紛争の長期化や受け入れ国の政治経済的事情などから、世界的に長期化しているケースが多い。しかし、これまで多くの難民を受け入れ、さらに土地を与えるというザンビア政府の取り組みは非常にユニークで、新たな可能性を感じさせる。難民の自立支援の新しい形を示すために、AARの新たな挑戦は始まったばかりだ。



内戦時に行われた地雷回避のための教育ワークショップの様子。AARは1984年から20年間、当地で難民支援に当たった歴史を持つ

JICAの支援の可能性を広げたい



国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) 出向

土井 ゆり子
DOI Yuriko

1997年から約2年半、青年海外協力隊員(理数科教師)としてガーナで活動し、帰国した2000年にJICAに就職。06年から1年間休職し、アフガニスタンで教育分野の専門家を務める。その後、ウガンダ事務所や地球環境部を経て、昨年11月より現職。

スイス・ジュネーブに本部を置く国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)に出向している土井ゆり子さん。アフガニスタンでの復興支援や、ウガンダでの国内避難民支援に携わってきた経験を生かし、UNHCRとJICAの双方における知見の共有や連携の強化を目指している。

復興支援のスピードを実感

大学卒業後、青年海外協力隊の理数科教師としてガーナに派遣されました。配属先の高校で問題となっていたのは、学費が払えずに中退する生徒が多いこと。3年間通ったのに、最後の卒業試験代を払えずに辞めてしまう生徒がいる状況を何とかしたいと思い、他の隊員と協力しながら小さな奨学金制度を作りました。

ある女子生徒は2年生のときに奨学金を受け取りましたが、それでも最後の卒業試験代の支払いが危ぶまれる状況に。そんな中、彼女の叔父さんがお金を工面してくれたのです。理由を聞くと、「日本人から奨学金をもらえる子なんだから、将来有望に違いない」と思ったとのこと。日本に対する高い信頼と、外国人だからこそ果たせる役割を感じ、帰国後はJICAに就職しました。

2006年から1年間は休職し、JICA専門家としてアフガニスタンの教育支援に携わりました。当時は紛争からの復興計画が策定されたばかり。復興の象徴ともいえる教育分野では、JICAだけでなく海外からも多くの援助機関が教材作成や教員研修などを支援しており、私はそれらの活動との調整役を務めました。

また、教育省職員の能力強化を図るため、農業省、女性省、保健省の職員との合同研修を実施。年間計画や予算の策定方法とい

った実践的なノウハウを、参加者同士で学び合うことができました。国家計画に沿って、新しい活動を実施しては達成度合いをモニタリングしていく。短期間で目まぐるしく状況が動く復興支援のスピードをこのとき体感しました。

視点は違っても目指す先は同じ

この専門家の経験が、翌年配属されたウガンダ事務所での仕事で生きました。当時のウガンダは長年にわたる紛争が終結に向かい、キャンプに閉じ込められていた国内避難民が続々と帰還していた時期。北部地域の復興・開発を重要課題に掲げるウガンダ政府に対して、どのような支援ができるのか検討を始めたのですが、それまで北部におけるJICAの事業実績はなく、文字通りゼロからのスタートでした。また、ニーズは膨大なものの、じっくりと時間をかけて分析する余裕もありません。そこでまずは橋や道路といった基礎インフラの整備が、国内避難民の帰還促進にどれほど効果を与えるかを実証するプロジェクトを実施し、そこから次の支援を考えることにしました。

地方政府のトップに立つ行政官も問題を抱えていました。彼らは中央政府からの指示に対応しなければなりません。予算や職員が足りず、また紛争中は役割が限定されていたため業務経験も乏しかったのです。そこで役に立ったのが、アフガニスタンでの4省合同



2007年にウガンダで洪水が発生した際には緊急支援物資を供与。その後、現地を訪れた土井さん

研修の経験でした。研修が学び合いの場となつたことを思い出し、北部・アチヨリ地方の行政官に加え、中央政府からも復興担当職員らを招いて日本で研修を行ったところ、これまでになく活発に意見を交換したり、悩みを相談し合ったりする姿が見られました。

昨年11月からはUNHCRに出向し、JICAとUNHCRの連携強化を図るための業務を行っています。UNHCRは人道支援が専門なので、検討過程や経営管理の手法などで違いを感じることもありますが、お互いの違いを理解しなければ効果的な連携は図れないと思っています。

当面の課題は、南スーダンからの難民流入に伴い状況が悪化しているウガンダへの支援です。難民の居住区の状態をよく知るUNHCRと、コミュニティーの経済発展についてノウハウを持つJICAとの連携が生かせる局面は、さまざまな地域であります。援助機関同士、お互いの強みを生かしたり違いを補ったりすることで、相乗効果の可能性を広げられればと思います。



ウガンダ北部地域の復興・開発に向けて現地関係者と話す土井さん(左から3人目)

「ABEイニシアティブ」の留学生と日本企業が交流

01



明和工業の徳成さん(左)はブースで留学生と積極的に交流した



ハリソアさんは、日本の製造業の現場でカイゼンを学びたいと話す

今年3月24日、東京都の大田区産業プラザPIOで、「アフリカビジネスネットワークワーキングフェア2017」が開催されました。このフェアは、日本企業がアフリカに進出する際の水先案内人の育成を目的とする留学生受け入れ事業「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）」、「修士課程およびインターンシップ」プログラム」の一環で、今回で3回目となります。

フェアには約100社の日本企業が参加し、昨年9月に来日したABEイニシアティブ第三期生の約340人と交流を深めました。特設ステージでは9社が事業を紹介し、真剣に耳を傾ける留学生の姿が見られました。

バイオマス炭化装置を使い、有機廃棄物を農業利用可能な炭として再資源化する技術を持つ明和工業株式会社（石川県金沢市）は、第二期生15人のインターンを受け入れ、昨年8月にケニアで行われた第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）のジャパンフェアに出展しました。海外事業部の徳成武勇（たけお たけゆう）さんは、「廃棄物管理や農業で切迫した課題を抱えているアフリカだからこそ、新技術による解決が届きやすいはず」と、日本の中小企業によるアフリカ市場でのビジネスチャンスに期待を示しました。

一方、名古屋商科大学でマネジメントを研究しているジュヴェンシア・ハリソアさんは、祖国マダガスカル所属会社で、社員に日本の品質・生産性向上アプローチ、カイゼンを教えています。ハリソアさんは、「今までは自分なりのカイゼンのやり方しか知らなかったため、日本企業の現場での活用例や、社員にどのように教えているのかを学びたいのです」と話しました。

過去に開催したフェアへの参加がきっかけで留学生のインターンを受け入れ、それを機にアフリカに支社を作ろうと本格的に動き出した企業もあり、少しずつ日本とアフリカの「架け橋」が形になり始めています。JICAは今後もセミナーやイベントを開催し、アフリカと日本企業をつなぐ機会を提供していきます。

スリランカでのごみ山崩落に緊急援助

02



緊急援助物資の引き渡し式

JICAは今年4月にスリランカで発生したごみ処分場の堆積物崩落に対して、国際緊急援助隊専門家チームの派遣と、緊急援助物資の提供を行いました。この事故は、4月14日にコロンボ市北東部のミートタムツラごみ処分場で発生。スリランカ政府によると、崩落による死者は32人、被災者は1700人を超えています。

JICAは4月19日から26日にかけて国際緊急援助隊の専門家チームを現地に派遣。被害現場の調査や政府関係者からの情報収集などを行った上で、同国のシリセーナ大統領、ウイクラマシンハ首相に活動結果を報告し、今後の事故防止に向けた提言を行うとともに、日本の過去の教訓を踏まえて中長期的に取り組むべき課題を伝達しました。両氏は、日本の迅速な支援に感謝の意を示すとともに、廃棄物問題の解決に対して意欲を示しました。

また、同国政府からの要請を受けて、緊急援助物資を提供。引き渡し式では、同国のヤーパ災害管理大臣が、日本の支援に対して謝意を述べました。

ジャマイカの災害時の緊急通信体制を改善

03



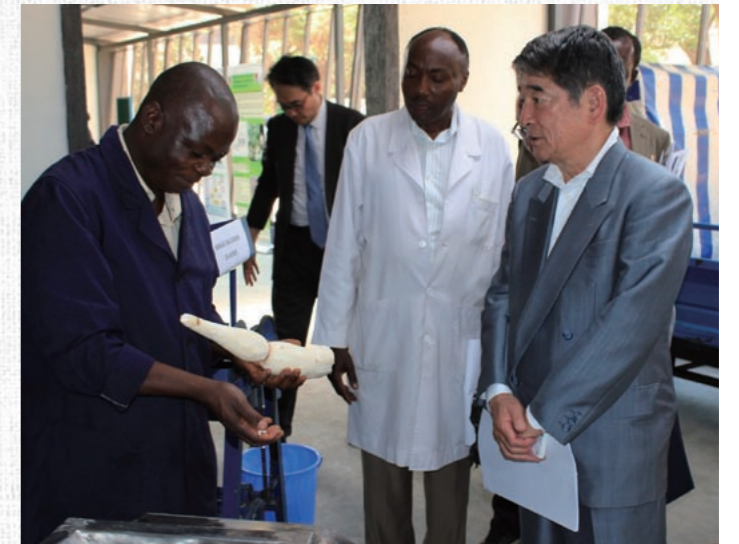
署名式に出席したオードリー・ショール財務公共事業大臣(左から2人目)と飛田賢治JICAジャマイカ支所長(左から3人目)

JICAは今年4月6日、ジャマイカ政府との間で、「緊急通信体制改善計画」を対象にした無償資金協力の贈与契約を締結しました。

同国では、大規模なハリケーンや熱帯性暴風雨による洪水などが多発し、人命やインフラへの甚大な被害が発生しています。こうした状況を踏まえて、同国政府は開発目標の一つに災害リスクの軽減と気候変動への適応を掲げています。しかし、既存の防災無線通信網は、通信容量や電波の届く範囲が不十分なことから活用されておらず、緊急時の連絡はメールや携帯電話などの手段に依存しています。そのため、警報伝達の遅れに加え、被害状況の把握や対応の遅れが問題となっています。

本事業では、ジャマイカ全土に防災デジタル無線通信システムを整備することで、防災関係機関や市民に対する情報伝達の迅速化と安定化を図ります。さらに、同国の災害対応能力を強化し、災害発生時における人的被害と経済的被害の軽減に向けた環境を整備していくことを目指します。

ケニアのジョモ・ケニヤッタ農工大学で研究成果の説明を受ける筆者



真っ青な空と太陽と緑が萌える中で会ったアフリカの人たちは、みんな輝いていた。サハラ砂漠の南を訪れたことのない僕に、今年3月、JICAがウガンダ、ケニア、ルワンダを見せしてくれた。
「北緯6度以南のアフリカは、豊かな自然の熱帯雨林で飢える心配がないから誰も働かない。6度の北側はサバンナ気候で雨が降るのは一時的。作物はその時期に植えなきゃならないから、人々は働く習性があるんだ」とアフリカの大権威である友人に聞かされていたが、僕が訪れた3つの国は違っていた(帰国後、大権威

日本のアフリカ支援で最も効果的なのは技術協力、それも組織的、連続的にアフリカ人たちに技術を教える教育ではないかとつくづく思う。

JICAが支援するルワンダのウムチョムイザ学園は素晴らしい。幼稚園児や低学年の児童たちは飛び跳ね、高学年の児童たちはすっかり大人顔。食い入るように黒板を見つめていた。僕は、むかし父親の赴任地のクアラランプールのイギリス人学校に通った。オール白人とオール黒人の差を除けば、雰囲気も、子どもたちの輝きも、奇妙に似ていた。

アフリカは僕の最後のフロンティアだ。だから行ってみたかった。そして魅せられた。どれだけデカすぎる。アメリカ、中国、ヨーロッパ、



ルワンダのウムチョムイザ学園の子どもたち



ルワンダのウムチョムイザ学園の教育関係者と

ケニアのジョモ・ケニヤッタ農工大学では、希少資源である水を農作物栽培に効率よく使う技術とか、新種作物の交配などが進められている。地道な成果が堅実にその地域での競争力を強め、人々のインセンティブとなっていく。
是非とも行きたかったルワンダ。1994年にフツ族が約90万人のツチ族を虐

Voice

35

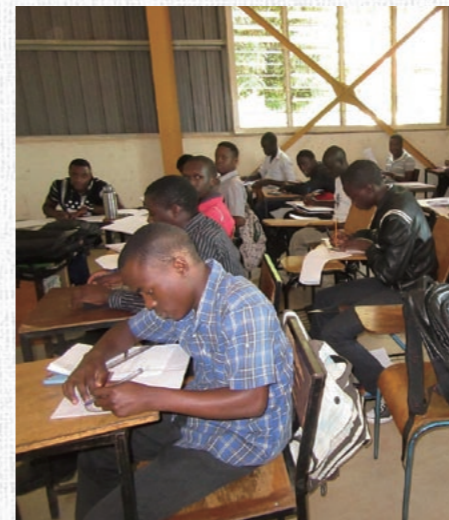
外交評論家

岡本 行夫

下からの日本、上からの中国 〜アフリカの現場で〜

にそう言ったら、「6度理論」は高原に位置する国には適用されないんだと、慌てて訂正していたが。

3つの国。なんと人々が生き生きとしているのだろう。最初に訪れたウガンダのナカワ職業訓練校(日本の支援によって建設)での印象は強烈だった。自分もあんなに熱心に勉強したか? 課題に取り組んだか? なにしる教室は簡素、照明は不十分、訓練機材は老朽化。それなのに、あの活気。アフリカ人の学生と先生と、そして日本人専門家の熱心さ。この人たちが国じゅうに技術と日本の援助の話を広めてくれる。



ウガンダのナカワ職業訓練校での授業風景

インドを全部入れても、まだ余る。「70歳を過ぎてアフリカにのめり込んで一体どうなるんだ」と理性が囁く。しかしあの膨大さ、茫漠さ、複雑さとエネルギーに引きつけられる。人口は2050年には25億人、地球上の人口の4分の1になるという。2100年はなんと世界の4割がアフリカ人になるといふ。世界は変わる。もちろん経済は飛躍的には発展しない。どの国でも最先端の技術に強い関心があるが、まずは基礎的な生活の底上げが大事だろう。贅沢なモノは要らない。ゆっくり発展していけばいい。ケニアでJICA専門家が言ったことが忘れられない。「一足飛びに高い技術を狙うよりも、その土地にあった小さな改良を積み重ねて新しい発展の芽を探すことが大事だ」と。例え

殺した国だ。なぜ虐殺が起こったのか? おぼろげながら理解したのは、原因は列強—ルワンダの場合はベルギー—が自分たちの統治に都合が良いように植民地の民族の間に支配者と被支配者のカテゴリーを作り出したことだ。なぜ和解できたのか? 融和を可能にしたのは犠牲となったツチ族側の「許し」だ。この許しが各地方の末端のレベルから上へあがっていった。国全体の許しの構造が作られた。アフリカの伝統社会では下が決めて上へ上がる。ところが外国がアフリカに持ち込んでいる意思決定の構造は、現代に至るも上から下だ。だからアフリカの知的エリートはいわゆる「ヒラメ状態」で上ばかり見ているといわれる。
アフリカには中国の怒涛の経済援助が流れ込む。物量では日本はとてまかなわれない。正面から対抗する必要はないが、中国の援助がどれほどアフリカ国民の生活に役立っているのか疑問にも思う。中国の援助はかつての列強と同じように、資源開発など中国の利益に結びつくプロジェクト上から落とし込んでいくものだ。アフリカの他の国でも見た。
日本は逆だ。青年海外協力隊員や専門家はアフリカの人々と一体となってチームを組んで一身をささげる。その献身に感動する。下から積み上げていく技術協力こそアフリカに合っている。トランプ政権が「アメリカファースト」でいくのなら、なおさら日本が国際公共財を担っている。日本の経済協力の現場でみたアフリカの若者たちの、雲の間から差し込む太陽の光のような目の輝きが忘れられない。

Profile

おかもと・ゆきお
1968年外務省入省。91年退官後、岡本アソシエイツ設立。橋本内閣、小泉内閣で2度にわたり首相補佐官を務める。立命館大学客員教授。東北大学特任教授。MIT国際研究センターシニアフェロー。NPO法人新現役ネット理事長。政府関係機関や企業への助言活動、講演活動の他、新聞、雑誌、テレビなどで幅広く活動している。2017年5月よりJICA「特別アドバイザー」。

※「Voice」に書かれている見解はすべて筆者個人のものです

Q3. どうやって人道支援に参加すればいいの？

A3.

人道支援事業を実施する上で、国際機関は最先端技術の他にも、食料やシェルターなどの支援物資の調達やその流通など、さまざまな分野のニーズを抱えています。加えて、国際機関は、人道支援以外にも開発途上国でさまざまな協力を展開しているので、調達ニーズは多岐にわたります。一方、日本には素晴らしい技術力があります。この両者のマッチングを行うため、外務省は毎年、国際機関の調達部門の担当者と企業の参加を募って、国連ビジネスセミナーを主催しています。地方の中小企業も含め、より多くの企業に参加してほしいと思っています。

人道支援においては、政府、企業にとどまらず、市民の参画も大きな力です。近年、日本では国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）向けの募金や寄付の国内窓口である「国連UNHCR協会」への寄付金が急増しており、その額は2015年時点で25億円を突破しました。これは、UNHCRに対する日本政府の拠出金の実に15%に相当する額です。日本のみなさんが、難民などの国際社会の課題を自分の問題として捉えていることの証といえるでしょう。企業や市民のみなさんと共に、こうした機運を一層高めて人道支援を展開していきたいと思っています。

Q1. なぜ今、多くの難民が発生しているの？

A1.

近年、世界的に難民問題が深刻化しています。中東やアフリカ地域における紛争がその主な要因ですが、干ばつなど気候変動の影響や、政府の開発政策の失敗などの要因も複合的に作用して、人々の命や生活が危機にさらされる「人道危機」の状態が続いています。例えば、長年の紛争の末、2011年に独立を果たした南スーダンでは、2013年に政治的対立が武力紛争へと発展し、干ばつによる飢餓が難民の流出に拍車をかけています。一方、中東ではシリアで戦闘が激化している他、イエメンでは紛争の影響で食料供給経路が確保できなくなり、飢餓が発生しています。

このような状況は、人道危機に直面している国だけの問題ではありません。南スーダンと国境を接するウガンダは、既に80万人の南スーダン難民を受け入れています。中東では、特にヨルダンやレバノンに多くのシリア難民が押し寄せていて、住まいや雇用、学校など、さまざまな側面で受け入れ側の社会を圧迫しています。

こうした状況を受け、今年2月には国連が中東・アフリカ地域で深刻化している飢饉への対応のため、国際社会へ支援を要請しました。この問題を解決するためには国際社会全体で対処していくことが不可欠です。

Message from Lebanon

レバノンのパレスチナ難民とシリア難民

東地中海沿岸に位置する中東の国レバノンは、岐阜県ほどの面積に人口約465万人が住む小さな国です。そんな同国は、パレスチナ紛争から逃れてきたパレスチナ難民や、シリア紛争から逃れてきたシリア難民、シリアにいたパレスチナ難民など、150万人*（国連への登録ベース）近くの難民を受け入れています。人口に対する難民の比率が世界で最も多い国で、およそ国民3人につき1人の難民がいます。



レバノンのベカー県ザハレ郡タル・サルフーン・シリア難民非公式居住区で、日本の支援を通じて整備された貯水タンクを利用する難民の男の子

レバノンに逃れてきたシリア難民たちは、既にある難民キャンプだけでなく、畑や街中などの非公式居住区と呼ばれるエリアに住んでいます。難民キャンプや非公式居住区では、生活インフラが整ってなかったり、基本的な医療や教育を受けられなかったりするなど、難民の生活環境は厳しいものです。

日本は国際機関と協力して、レバノンで暮らすパレスチナ・シリア双方の難民の生活環境改善に取り組んでおり、食糧支援の他、電気や水といった、生活インフラの整備、医療センターや学校への支援などに力を入れています。

今年3月時点で、レバノンでは「アドラ・ジャパン」「セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン」「パレスチナ子どものキャンペーン」の3つの日本のNGOが、シリア紛争から逃れてきたパレスチナ難民とシリア難民、これらの難民を受け入れているレバノンのホスト・コミュニティーへの支援活動を行っており、日本政府もこれに協力しています。

（在レバノン日本国大使館 二等書記官 水野沙織）

*シリア難民約101万人（UNHCR 2016）、パレスチナ難民約45万人（UNRWA2014）

Q2. 人道支援には企業の果たす役割が重要って本当？

A2.

人道支援は人命救助や尊厳の維持が最大の目的ですが、実は企業の経済活動にも結び付いていることをご存じですか。難民キャンプや国境管理など、人道支援が必要とされる現場では、非常に多くの人を相手にするという特性があります。こうした現場では、全ての人に漏れなく効率的に支援を提供しなくてはならないため、生体認証や情報管理システムなど、最新技術のニーズが高いのです。日本企業が技術力を生かして国際機関の事業に参画することが、人道支援のみならず、日本経済にも良い影響をもたらします。

企業が人道支援の分野で社会的責任を果たすには、寄付の他、事業を通じて支援に参加するという手

段もあります。特に欧米の企業は積極的に人道支援に取り組んでいますが、その背景には社会全体が企業の取り組みをしっかりと評価し、そのことが市場における企業価値の向上として還元される土壌が整っていることがあるでしょう。人道支援事業の継続性や効率を高めるためにも、企業が戦略的に人道支援に参加できる社会を目指していくことが重要です。

最近では、日本企業も国際機関の事業に応札し、難民キャンプでの支援や国境管理などに技術を生かし始めています。このように、人道支援は企業の技術に対するニーズが高く、企業にとって今後の市場開拓が期待できる分野でもあるという側面も、ぜひ知っていただけたらと思います。

ウガンダで職業訓練を受ける難民



ウガンダにおける難民への緊急食料支援 ©WFP/Freda Apio

POINT

- 1 世界各地で難民問題が深刻化しており、国際社会全体での対応が求められている
- 2 人道支援は、企業が持つ技術に対するニーズが高い分野でもある
- 3 企業や市民など、日本社会全体で人道支援に対する理解と関与を深めていくことが重要

テーマ 難民に対する 人道支援

外務省 国際協力局
緊急・人道支援課 課長

長徳 英晶

Hideaki CHOTOKU

1993年からの気象庁勤務を経て、1999年外務省入省。ユネスコ日本政府代表部や在オランダ日本国大使館で勤務後、国際協力局開発協力企画室長、内閣官房日本経済再生総合事務局内閣参事官を経て、2017年1月より現職。



「ここが知りたい」。国際協力に関する政策を
外務省の担当者が分かりやすく解説します！

Guatemala

[グアテマラ]

写真・文＝岡本 央 (写真家)

取材協力：日本ユニセフ協会

砕けた虹を抱いて



グアテマラでは、先住民の80パーセントが貧困層に属している。先住民が暮らすこの村では、貧しさのせいで十分な食事が取れないため、子どもが栄養不良になっている家庭が多い（トニカバン県ティエラ・ブランカ村）



グアテマラでの1日分の賃金は、アメリカでの1時間分の賃金にすぎない。低所得者たちは海外からの仕送りで家計を支えてきた。アメリカへ行く夢を持つ若者は多い



グアテマラの南部に位置するケツアルテナンゴは、19世紀、コーヒー豆の集積地として栄えた商業都市だ。市街にはヨーロッパ風の建築物が残り、その周辺の農村にはマヤ系先住民が多く住んでいる



農家の庭先に立つ十字架。グアテマラには熱心なキリスト教徒が多い



山の頂まで続くトウモロコシ畑。大地主制度が今も残るグアテマラでは、多くの農民が地主から土地を借りて耕している。収入の大半が借地代と肥料代に消え、いくら働いても貧しさから抜け出せないという

かつてグアテマラでも最も豊かな文明を誇っていたマヤ系先住民。今、彼らの子孫が差別や貧困に苦しんでいる。スペインによる植民地時代、マヤ系先住民たちは自分たちの土地を奪われ、安い賃金での重労働を強いられることになった。この搾取と貧困が現在も続いているのだ。昨年、日本でも公開された話題となったグアテマラ映画、『火の山のマリア』（2015年／監督・脚本・ハイロ・ブスタマンテ）でも、厳しい現実と向き合う先住民の姿が描かれている。

グアテマラの総人口はおよそ1600万。その4割がマヤ系先住民で、うち8割が貧困層だという。社会の片隅へと追いやられ、義務教育も基本的な保健医療サービスも受けられずにいる彼ら。この辛い状況から逃れるために彼らがすがったのは、海外への出稼ぎだった。

現在、アメリカで働くグアテマラ人は約150万人。グアテマラ国民のほぼ10人に1人が、アメリカへの出稼ぎで家計を支えている計算になる。アメリカで働くことを夢見る若者も依然として多く、メキシコ経由で入国する不法移民が後を絶たないという。アメリカ側も、国境警備網をくぐり抜けて入国した不法移民を、低賃金で使える労働者として重宝してきた。しかし、新政権が誕生したアメリカでは、トランプ大統領が公約通りの厳格な移民政策を掲げ、動き始めている。メキシコ国境沿いに壁が建設されれば、メキシコ人だけでなく、メキシコを経由してアメリカへ渡っていたグアテマラの貧困者にとっても、アメリカへの道が閉ざされることになる。



小・中学校は義務教育だが、貧しくて学費が払えず、さらには家族のために働かなければならないため、中学校の就学率は5割だという。国に財政的余裕がなく、教育に回すお金がないため、国からの支援は少ない



初孫の誕生を楽しみにする女性と、母になる日を心待ちにするその娘。しかし、その笑顔の下に大きな悲しみを隠していた。家族の生活を支えるためにアメリカへ出稼ぎに行っていた母の夫が、亡くなったのだ。知らせが届いたのは2カ月前。これからどうしていいかわからないと、途方に暮れていた



先住民の多くが山岳地帯に住むが都会に出て働いている人も多い。男性は単純労働、女性はメイドの仕事に就くのが一般的だ (トニカバン県)



子どもたちの楽しみは、村にやってくるアイスクリーム屋さんだ

岡本 央 (おかもと さなか)

宮城県生まれ。写真家。「自然と風土に遊ぶ学ぶ世界の子どもたち」や日本の子ども「郷童」をライフワークとして撮り続けている。著書に『馬と遊び馬と走るモンゴルの大草原』(草土文化)、共著に『里山っ子が行く!』(農文協)、『ブータン 幸せの国の子どもたち』(東京書籍)他。



グアテマラ

グアテマラ滞在中にこんな話を聞いた。アメリカで確実に仕事をしたいなら、ブローカーにおよそ150万円を支払わなければならないそうだ。そのための借金の担保になっているのが土地であり、村全体をブローカーが担保として押さえている出稼ぎ村まで存在しているという話も聞いた。

夫が2カ月前に出稼ぎ先のアメリカで亡くなったという家族と出会った。トウモロコシ畑の片隅にある小さな家で、妻と娘の二人が生活していた。ハリケーンで壊れた家を建て直すために働くと言っていた異国に渡った夫は、稼いだお金で家族のために自宅の台所を直し、次は家の周りの塀を修理してやると語っていたそうだった。一家は夫からの仕送りを頼りに生計をつないでいた。先日、そんな優しい夫の死を報せる通知が家族の元に届いた。英語で記されていたため、家族は翻訳料として約8000円を支払ったが、そのまま返信が途切れ、夫の死因はまだまだわからないままだという。

国民の半分以上が貧困層に属しているグアテマラだが、意外にも中所得国に分類される。資産家のみを優遇する国の制度が格差を生み、多くの先住民が貧困から脱却できない社会を構築した。豊かな大地は、現在もグアテマラの基幹産業であるコーヒーやバナナを育み、この国に利益をもたらしている。しかし植民地からの解放後も大地主制度は残り、農民には土地が解放されてこなかった。地主から土地を借りて耕す小作農は、いつまでも豊かになれない。そのため、海外へ出稼ぎに向かい、その送金が生活を支えてきたという家庭も多かった。

トランプ大統領の政策が彼らをさらなる窮地に追い込むのではなく、彼らの貧困の真の理由に世界が目を向け、この国の社会構造を変えるきっかけになってほしいと思う。

伝統の女性の衣装といえば

ウィピル



腰機でウィピルの布を織る女性。日常の仕事の合間に、数カ月から半年ほどかけて一着を作る

今でも民族衣装を身に着ける人が少なくないグアテマラ。現地の女性たちと共に布小物を企画・製作して日本で販売しているilo itooの高

崎真理子さんは、「グアテマラの布の魅力は、色使いの鮮やかさと模様のバリエーションです。村ごとに受け継がれる伝統的な模様があり、かつてはその人の衣装を見れば、どの村の出身か分かったといえます」と話す。生命の樹やジャガーなど、マヤの伝統信仰に基づくモチーフはもちろん、太陽、山、星、鳥など身近にある自然を模した柄が多く使われる。素材は綿が中心だが、最近は化繊を使うこともある。

女性たちのスカートはコルテと呼ばれ、幅のある木の枠を使った機織り機（高機）を使い、^{たかばた} ^{かすり} 縞を使って模様を織り込む。一方、上着となるウィピルは、腰幅ほどの織り機の片端を固定して使う腰機で織った布を2〜3枚縫い合わせて作る。平織りをベースに、色糸を加えて模様を織り出す縫取織りが主流だが、いくつかの地域では刺しゅうで模様を描き出す。

「職人の間ではなく、母から娘へとウィピルの技術が伝えられ、日常的に使われていることに、グアテマラの人たちの文化に対する誇りを感じます」と話す高崎さん。長い歴史を経て、今も鮮やかに紡がれる布の魅力は尽きない。



一面に刺しゅうが施された結婚式用のウィピル。これだけ手の込んだものは儀式用だが、普段着用でもかなりの力作が多い

地球ギャラリー

グアテマラの文化を知ろう!

写真提供・取材協力：ilo itoo (<http://iloitoo.jp/>)

トマトやジャガイモ、チョコレートなど、私たちにも親しみ深い中南米原産の食材。中でもマヤの神話で神々が人間の材料にしたとされるトウモロコシは、グアテマラの食卓に欠かせない。

チュチートスは、トウモロコシの粉を練ってトマトソースと肉を包み、蒸し上げたグアテマラの日常食。「中南米では、長距離の移動にはバスを使いますが、グアテマラではバスターミナルに止まると地元の女性たちがチュチートスを売りにくるので、それを長旅のお供

にと買って食べることも多いですね」と、中南米料理レストラン「ロミーナ」のシェフ、海老沢エミリオさんは話す。さっぱりとしたトウモロコシの生地にとマトソースと鶏肉が絡まって、とても食べやすい料理だ。

中南米を旅して文化の豊かさに魅せられ、それを日本に広めたいと店を始めた海老沢さん。「ロミーナ」では普段グアテマラ料理は出していないが、ヘルシー料理をはじめとする中南米各地の食文化を楽しむことができる。

グアテマラの軽食といえば

チュチートス



【RECIPE】

●材料

生地（5〜6個分）

マサ（トルティーヤ用コーンフラワー）200g / ラード（なければバター）50g / 塩ひとつまみ / 鶏ガラスープ小さじ4分の1 / 水適量

フィリング

鶏むね肉（豚ロース肉でも可）100g

【サルサ（トマトソース）】

トマト2個（水煮缶なら1缶） / ニンニク1かけ / タマネギ（中サイズ）半分 / コンソメ1キューブ / クミンパウダー1つまみ / 塩、コショウ、チリパウダー適宜

① 生地の材料を混ぜ、ハンバーグのタネくらいの硬さになるまで水を加えてこね、10分ほど寝かせる。

② サルサの材料をミキサーに掛けて鍋で煮込み、程よく煮詰まったら火からおろす。

③ 鶏肉を一口大に切り、①と絡める。

④ ③の生地ですサルサと鶏肉を包み、トウモロコシの葉、もしくはアルミホイルでくるんで、強火で30分間蒸し上げる。

【SHOP INFORMATION】

ペルー・メキシコ・南米料理 ロミーナ

〒160-0004

東京都新宿区四谷1-7-27

第43東京ビル2階 しんみち通り

TEL: 03-3226-6608

営業時間：月〜土曜日 17:00〜23:00

定休日：日曜・祝日



イチャオシ!

M OVIE

『ラオス 竜の奇跡』

2015年に日本と外交関係樹立60周年を迎えたラオス。故郷の田舎を飛び出し首都ビエンチャンで暮らす女性ノイは、ナムグム湖観光に来た際、内戦中だった1960年にタイムスリップしてしまう。そこで出会ったのは、ナムグムダム建設調査のためラオスを訪れ、水難事故にあった日本人青年の川井。「ボーベンニャン(問題ない)」と二人を迎えてくれた村での暮らしが始まるが、やがて戦火が迫り――。史上初の日本・ラオス合作作品の公開を記念して、ラオスの観光や文化などを紹介する『ラオス博2017』の開催も予定されている。



© ジャパン・ラオス・クリエイティブ・パートナーズ

2016年／ラオス・日本／112分
監督：熊沢誓人
出演：井上雄太、ティダー・シティサイ他
公開：6月より有楽町スバル座(東京都千代田区)他全国ロードショー
URL：www.saynamlai.movie/
配給：アークエンタテインメント

『ラオス博2017』

会期：6月17・18日 11～19時(18日は18時まで)
会場：東京・丸の内KITTE地下1階(東京シティアイ パフォーマンスゾーン)

E VENT

『世界報道写真展2017』

今年で60回目を迎える同写真展では、125の国・地域から応募された8万点以上から選ばれた受賞作品を紹介する。「人々の部」で単写真1位を受賞したのは、イスラム国の恐怖によってやむなく故郷を去り、難民キャンプで過ごす子どもの姿をとらえたマグナス・ウエンマンの作品。紛争や環境問題など、普段目に見えない世界の“今”を知ることができる。

<東京会場>
会期：6月10日(土)～8月6日(日)(月曜休館)
会場：東京都写真美術館(東京都目黒区)
URL：<http://www.asahi.com/event/wpph/>
TEL：03-3280-0099
※その他、全国各地で開催

B OOK

『ナビラとマララ』

『対テロ戦争』に巻き込まれた二人の少女』

パキスタンの少女、ナビラ・レフマンさんを知っているだろうか。2012年、アメリカ軍によるミサイルで祖母を失い、自身も大ケガを負った。彼女が暮らす連邦直轄部族区域は中央政府の支配が及ばず、テロリストに間違われたという。一方、マララ・ユスフザイさんはイスラム過激派に銃撃され、後にノーベル平和賞を受賞。加害者が違えば、境遇も違う。「戦争ではなく教育を」と願う彼女たちの思いを紹介し、アメリカとイスラムの関係の変遷などを解説する。



宮田律 著
講談社
1,296円(税込)

この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

B OOK

『世界の果てのありえない場所』

『本当に行ける幻想エリアマップ』

打ち捨てられたシルクロード沿いの古都アニ、旧ソ連の閉鎖都市ジェレズノゴルスク、溶岩に埋もれた町サン・ファン・パラナガリクティロ。「世界にはこんなところがあったのか!」と思わせる世界51カ所の“忘れられた不思議な場所”を、印象的な写真と詳細な地図で分かりやすく解説する。歴史をひもとき、その場所が語り掛ける物語に耳を澄ませてみてはいかが。



この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

トラビス・エルボラフ、アラン・ホースフィールド 著
日経ナショナル ジオグラフィック社
小野智子 訳
2,808円(税込)

「3月号特集「災害・紛争と女性」を読んで」

■日本のジェンダーギャップランキングが、144カ国中111位と知って驚き、ショックを受けました。男女共同参画という面では、日本はまだまだ他国から学ぶべきことの多い途上国なのだと分かりました。(群馬県/60代/男性)

■災害リスクは平等ではない、という一文がとても心に残りました。熊本地震の際も女性が困ることが多かったと聞きましたし、行政の取り組みに最初から女性を巻き込めば、災害時に声が届きやすくなると思いました。(熊本県/40代/女性)

■「my photo」の写真で、ビーチサンダルを履いた軽装の女性がゴミを拾う姿が目に残りました。何度こういうシーンを見ても考えさせられます。世界各国のさまざまな情報を知ることができる素晴らしい雑誌だと思います。(東京都/50代/女性)

「4月号特集「中央アジア・コーカサス」を読んで」
 ■普段、中央アジアというまとまりでしか知らなかった旧ソ連の国々の個性が見える特集でした。近くて遠い中央アジア。興味深く記事を拝見しました。(滋賀県/40代/女性)

■北海道から沖縄まで、さまざまな気候、環境のある日本は、中央アジア諸国のあらゆる課題に対応できる経験を有しています。今回は主にハード面が取り上げられていますが、災害復興などのソフト面も大切であり、そうした側面も取り上げていただけるとうれしいです。(兵庫県/50代/男性)

本誌へのご意見・ご感想や
 JICAへのご質問を
 お寄せください。

プレゼント
 付き

添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報は統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

◎応募締切：2017年7月15日

Eメール：jica@idj.co.jp
 FAX：03-3221-5584（『mundi』編集部宛）

- ① セネガル産ココナツヌガーやバナナチップスなどの詰め合わせ
- ② 書籍『ナビラとマララ「対テロ戦争」に巻き込まれた二人の少女』（p37参照）
- ③ 書籍『世界の果てのありえない場所 本当に行ける幻想エリアマップ』（p37参照）



①



②



③

本誌をご希望の場合は
 下記方法で
 お申し込みください。

申込方法

本誌をご希望の方には、送料をご負担いただく形で送付いたします。巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送付期間・送付開始月を明記の上、指定の金額を郵便局でお支払いください。入金確認後、発送を手配いたします（入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください）。複数冊、またはバックナンバーをご希望の方は送料が異なりますので、下記までお問い合わせください。

申込先 (株)国際開発ジャーナル社 総務部(発送代行)
 住所 〒102-0083 東京都千代田区麹町3-2-4 麹町HFビル9F
 TEL 03-3221-5583
 FAX 03-3221-5584
 Eメール order@idj.co.jp



次号予告 (2017年7月1日発行予定)

クリーンエネルギー

全ての人に近代的なエネルギーを届けることは、国連の持続可能な開発目標(SDGs)でも掲げられた国際的な目標です。世界のエネルギー需要が増加している今、再生可能エネルギーの長所を生かしつつ、開発途上国の実情を踏まえて展開する日本のエネルギー支援をご紹介します。



“おいしい！”が支える起業家の夢

セネガルの首都ダカール。地元の女性、アウヌ社長が経営する小さな工場で、約20人の女性が働いている。辺りに漂うのは甘く香ばしい香り。砂糖とショウガでゴマをキャラメリゼして固めた「セサミスガー」や「ローストバターカシューナッツ」がほぼ全て手作業で作られている。スガーは物差しも当てずにカットするため曲がったものもあるけれど、それもセネガルらしさ。また、「バナナチップス」はナイジェリアからセネガルに出稼ぎに来ているテレサおばちゃんが一人で作る自慢の一品だ。

これらは、“おいしい”にこだわった食品をアフリカ各国から輸入・販売する神戸のお店「AFRICA EXOTIC RESORT」の人気商品。店長の青木梨花さんは、大学

生のときにボランティアでタンザニアなどを訪れ、高い教育を受けながらも仕事がない若者や、経営について相談する機会がない起業家の姿を目の当たりに。そこで中小企業診断士の資格をとり、現地の起業家や中小企業の支援を始めた。「注文から発送まで3か月かかったり、注文と届いた商品の数が違ったり、届いても販売できる品質ではなかったりと、苦労は言い出したらきりがありません」と青木さんは笑う。「でも、国際協力にさほど縁がなさそうな老若男女の日本のお客さんが、心から“おいしい”と言って買ってくれたときが一番うれしいです。アフリカもなかなかいいでしょう？と誇らしくなります」。より多くのお客さんに商品を届け、現地の人々の雇用につなげるのが目標だ。



ダカールの工場でスガーを手作りする女性。ショウガが控えめの日本向けの味だ

- ★ セネガルのココナッツスガー、ローストバターカシューナッツ、バナナチップスの詰め合わせを5人にプレゼント！→詳細は38ページへ
- ★ 商品はAFRICA EXOTIC RESORTの店頭やホームページなどで購入できます。
<https://www.africa-exotic-resort.com/>





私の
**なんとか
しなきゃ!**

Vol. 80

PROFILE

東京コレクションでモデルデビュー。スペイン語留学で訪れたアルゼンチンでの生活をきっかけに、ラテンの地と日本の架け橋になるべく、2012年から中南米・カリブ25カ国を旅した。現在はモデルと並行し、「定住旅行家」として世界各地の家庭に滞在しながら旅を続け、人々の生き方や暮らしを伝えている。「なんとかしなきゃ!プロジェクト」著名人メンバー。著書に『暮らす旅びと』(かまくら春秋社)がある。写真はホンジュラスのコーヒー農園で働く女性と共に撮影したもの。公式サイト <http://chikyunkurashi.com/>

もともと言語を学ぶことが好きで、社会人になってからも語学留学でさまざまな国を訪れました。そんな私が、初めて言語ではなく文化やライフスタイルにひかれた国、それが南米のアルゼンチンです。どんなに生活が困窮している人々でも、食べ物や情報を共有したり、助け合ったりしながら生きていて、その優しさや強さに感銘を受けました。日本では、南米といえば危険であまり良くない印象を持たれがちですよ。その偏ったイメージを変えたいと思い、1年4カ月かけて中南米・カリブ25カ国を回る旅に出たのです。

その国の生活を知ることが一番の目的なので、基本的にホテルには泊まらず、現地の家庭に滞在しました。なるべく人と交流する時間をつくるため、その家のお父さんの仕事に同行させられたり、お母さんの家事を手伝ったり、時には子どもの学校で日本に関する授業を行ったりしながら過ごし、人々の暮らしをブログや動画配信サービスなどを通じて発信しました。滞在

先を探す際には、お世話になった家族に次の国での信頼できる家族を紹介してもらったりもしました。知り合いのそのまた知り合いというつながりの中にはさまざまな物語があり、多くの家族と縁を深めることができました。

同じ人間でも、場所が違えば多様な価値観や生き方がある。中南米の旅で強く感じたそのことを多くの人に伝えたいと思い、現在もモデル業の傍ら、「定住旅行家」として世界を旅しています。トークイベントや大学の講義など、発信の場も広がっていますが、一度も海外に行ったことがない人から共感を得る難しさも感じています。そんなときは、例えば女性なら、子育てやライフ・ワーク・バランスといった身近な話題から入り、日本と比較することで世界の現状にも関心を持ってもらえるように心掛けています。

私は、まずは物事を知ることが全ての始まりだと思います。先日、私が書いた本を読んで、自分も何かやりたいと思いボリビアで起業したという女性か

モデル、定住旅行家

ERIKO



らメッセージをいただきました。「現地の雇用を増やしたい」という彼女の挑戦は、そもそもボリビアの失業率が高いことを知らなければできません。自分に何ができるかを探す上で、知ることは重要なのです。

今年「なんとかしなきゃ!プロジェクト」の一環としてホンジュラスを訪問し、現地のコーヒー農家に話を聞いたり、青年海外協力隊の活動を見学したりしました。「ERIKOさんの活動を知って、JICAを志すようになった」というメッセージをくださった方もいます。これからも、一人でも多くの方が自分なりの問題意識を持ったり、何か目標を見出したりするのを後押しできるような活動を続けたいと思います。

「なんとかしなきゃ!プロジェクト」は、開発途上国の現状について知り、一人一人ができる国際協力を推進していく市民参加型プロジェクトです。ウェブサイトやFacebookの専用ページを通じて、さまざまな国際協力の情報を発信していきます。

なんとかしなきゃ で 検索